

施策評価表

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日(課長等)	2年 7月 30日
2次評価日(部長等)	2年 7月 30日

1 施策の概要

施策名	子ども・子育て支援の推進	コード	1-1
この施策の主な内容	結婚に対する支援、母子保健の充実、地域とともに支える子育て支援の充実、子どもの育成支援		
第5次総合計画におけるこの施策の目的	<ul style="list-style-type: none"> 子どもを安心して産み育てられるよう、妊娠、出産、育児について検診や訪問等を行うことにより、母子の健康保持推進を図る 子育て世代を地域で支える環境づくりの推進 仕事と家庭を両立できる子育てしやすい土壌づくりの推進 関係機関や地域との連携による児童虐待の防止と早期発見、早期支援 幼稚園、保育園、小学校と連携を深め、幼児教育の充実を図る 		
担当部課	部 健康福祉部	課等	子ども課
		作成者	原 尚彦

●施策の実施内容 (D0)

2 施策指標の達成状況

* 第5次総合計画における目標指標の達成状況(前期基本計画:元年度~5年度)

施策指標名	単位	29年度	30年度	元年度		2年度	5年度	
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 今後もこの地域で子育てしていきたいと思う保護者の割合	%	96.3	94.4	100.0	94.9	94.9%	100	100
指標説明	3~4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診時に行うアンケート調査において「今後もこの地域で子育てしていきたいと思う」と回答した保護者の割合							
② 待機児童数0人を維持	人	0	0	0	0	-	0	0
指標説明	保育の希望に応えられる体制を整え、待機児童数0人を維持							

3 施策全体にかかる合計コストの推移

* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位:千円

	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
直接事業費	2,414,918	1,591,889	1,942,792	2,238,064
人件費	738,640	689,600	697,200	696,400
合計コスト	3,153,558	2,281,489	2,639,992	2,934,464

●施策の評価 (CHECK)

4 施策の現状評価

* 元年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調/不調の判断

少子化に伴い、総合的な児童数が減少している中で、子育て世代の生活スタイルや働き方の変化などを受け、多様なニーズに合わせた子育て支援及び保育サービスの提供が求められている。

平成27年度から子ども・子育て支援新制度がスタートし、さらに令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化と本市独自の施策による経済的支援など、子どもや子育て世帯への様々な支援の充実を図っており、令和元年度は概ね順調に事業を推進することができた。

また、地域全体で子どもや子育て家庭の支援に取り組んでおり、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進につながっている。

結婚支援については新たな事業展開により、若者の出会いの場の創出や経済的不安の解消を推進することができた。

不妊・不育に悩む者に対し、治療費の助成等を実施し、経済的負担の軽減と出生率向上に努めた。

乳幼児健診をはじめ各種母子保健事業を通じ、子どもの健やかな発達を促し、健康管理を行うとともに、育児支援として、各家庭状況に応じた保健・栄養・歯科指導により、育児不安の軽減、安心して育児に取り組める環境づくりの向上を図ることができた。

* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み/弱みとなる要因

岡谷市の強み	最寄の施設で子育てサービスを受けやすいコンパクトな市域環境 地区のバランスを考慮したサービス提供のしやすさ 乳児のいる家庭への全戸訪問により、養育環境等の把握ができています。
岡谷市の弱み	児童数の減少及び地域間の児童の偏り 現在、岡谷市民病院で分娩を受け入れていない。

5 今後の外部環境の変化

* 令和3年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	平成27年度から子ども・子育て支援新制度がスタートし、令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化が始まるなど、国を挙げて子育て支援サービスの充実が図られている。 全国的な少子化対策の中で、子育て支援体制が充実してくる。
不利に働くもの	子育て支援に関わる国の施策が拡充基調にある中で、施策に見合う財源手当が十分ではなく、サービスの充実に応じて、地方の財政負担が増加する。 若者の結婚観や人生設計の変化により、晩婚化や少子化に歯止めがかかりにくくなっている。 国でも少子化対策を実施しているが、少子化、核家族化の一層の進行が予想され、また人間関係の希薄化が進み、家庭や地域における子育て機能の低下が懸念される。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 令和3年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
* 見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	保育園整備事業については、早期に保育環境の充実を図ることができるよう、岡谷市保育園整備計画に基づき、計画的に事業を推進する。 また、児童虐待やひきこもり、経済的困窮など様々な困難や悩みを抱える子ども、家庭が増えている中、相談件数や虐待件数も増加傾向にあることから、様々な機会を通じて相談に応じ、適切な支援に努める。 妊娠・出産・育児について、包括的に支援できる相談体制の整備や、産後のケアとして母乳相談等の充実が図られてきた。今後は、それら事業の活用促進を図っていく。
見直しを行う分野	厳しい財政状況の中でも第5次岡谷市総合計画の重点プロジェクト「輝く子どもの育成」に向け、各種子育て支援施策を展開するため、全庁的な取り組みにより必要な事業の選択と集中を図り、より効果的な施策を推進する。

●令和3年度の優先度

* 方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付 直接事業費・人件費の単位：千円
* 方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費			人件費			妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	29年度	29年度	29年度						
							30年度	30年度	30年度						
							元年度	元年度	元年度						
2年度(目標)	2年度(予算)	2年度(予算)													
1	一般	あり	地域子育て事業	育児ファミリーサポートセンターの延べ利用回数	回	112	14,147	9,600							
						90	16,617	9,600							
						44	16,714	9,600							
						100	20,823	9,600							
2	公共施設	なし	通園訓練施設まゆみ園管理事業	年間利用者数	人	641	7,347	2,000							
						1,077	7,553	2,000							
						791	7,559	2,000							
						800	8,216	2,000							
3	内部	あり	児童手当給付事業	-	-	-	767,136	5,200							
						-	733,907	5,200							
						-	717,364	5,200							
						-	813,770	5,200							
4	一般	あり	発達支援事業	フォローアップ教室「あそびの教室」「のびのび教室」の参加延べ人数	人	284	6,290	7,200							
						222	6,181	7,200							
						229	5,313	7,200							
						250	8,757	7,200							
5	一般	あり	保育園管理事業	年間保育日数	日	293	634,085	674,400							
						293	585,380	626,400							
						293	641,744	634,400							
						293	692,192	634,400							
6	建設	なし	保育園舎等整備事業	進捗率	%	57.6	894,565	4,000							
						59.6	31,867	4,000							
						79.6	310,113	4,000							
						-	400,838	4,000							

●令和3年度の優先度 *方向性が「継続」の事業についてA~Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費			人件費			妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	29年度	29年度	29年度						
							30年度	30年度	30年度						
							元年度	元年度	元年度						
2年度(目標)	2年度(予算)	2年度(予算)													
7	内部	なし	なし	認定子ども園運営事業	-	-	-	-	-						
							-	74,230	1,600						
							-	103,046	1,600						
							-	120,714	1,600						
8	内部	なし	なし	私立幼稚園教育振興事業	-	-	-	24,747	1,600						
							-	67,341	1,600						
							-	79,659	1,600						
							-	90,666	1,600						
9	公共施設	あり	あり	子育て支援館管理事業	年間利用件数	件	14,441	13,518	8,000						
							14,554	13,687	8,000						
							13,947	13,588	8,000						
							15,000	16,617	8,000						
10	一般	あり	あり	母子保健事業	教室・保健指導等参加者数	人	5,978	10,321	12,800						
							5,998	11,422	10,000						
							5,614	5,676	10,000						
							25,614	12,243	10,000						
11	一般	あり	あり	母子健康診査事業	乳児健診、1歳6カ月健診・3歳児健診の受診率	%	97.0	40,138	9,440						
							98.0	42,202	9,600						
							97.3	40,328	9,600						
							100.0	49,844	9,600						
12	一般	あり	あり	乳幼児家庭訪問指導事業	訪問実施割合	%	100.0	2,624	4,400						
							100.0	1,502	4,400						
							99.0	1,688	4,000						
							99.0	3,384	3,200						
13															